

2021年10月13日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区赤坂一丁目14番15号
タカラレーベン不動産投資法人
代表者名 執行役員 石原 雅行
(コード番号 3492)

資産運用会社名
タカラPAG不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 宰田 哲男
問合せ先 取締役財務企画部長 伊藤 真也
TEL: 03-6435-5264

規約一部変更及び役員選任に関するお知らせ

タカラレーベン不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2021年10月13日開催の本投資法人の役員会におきまして、下記内容の規約一部変更及び役員選任案を2021年11月26日開催予定の第3回投資主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記事項は、当該投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

記

1. 規約一部変更の主な内容及び理由について

- (1) 投資法人の運用体制に大きな影響を与える可能性があり、また相反する趣旨の議案を提出することが性質上難しいと考えられる一定の投資主総会決議事項について、投資主の意思をより直接的に反映させることを目的として、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項並びに現行規約第14条に定めるみなし賛成制度の適用対象外とする旨の規定を新設するものです。（変更案第14条第2項及び第3項）
- (2) 本投資法人の資産評価の方法の一部について、金融商品に関する会計基準の改正に伴い、所要の変更を行うものです。（変更案第34条第1項第(6)号及び第(9)号並びに第2項第(3)号）
- (3) 資産運用会社に対する資産運用報酬について、これまで以上に投資主利益との連動性を高める体系とするために、運用報酬Ⅱの計算において発行済投資口1口あたりの税引前当期純利益の額にも連動させることとするよう、所要の変更を行うものです。（変更案第38条第1項第(2)号）
- (4) 上記(3)の新たな資産運用報酬の体系については、2022年3月1日に開始する本投資法人の営業期間から適用することとするため、附則を新設するものです。（変更案附則第1条）

（規約一部変更の詳細については、添付の「第3回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。）

2. 役員選任について

執行役員(石原雅行)及び監督役員2名(橋本憲房及び川嶋俊昭)は、2021年11月30日をもって任期満了となることから、2021年12月1日付で執行役員1名(宰田哲男)及び監督役員2名(橋本憲房及び川嶋俊昭)の選任をお願いするものです。

また、執行役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、2021年12月1日付で補欠執行役員1名(石原雅行)の選任をお願いするものです。

- (1) 執行役員候補者
宰田 哲男(新任)(注)
- (2) 補欠執行役員候補者

- 石原 雅行（新任）（注）
- (3) 監督役員候補者
- 橋本 憲房（再任）
- 川嶋 俊昭（再任）

（注）上記執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社であるタカラPAG不動産投資顧問株式会社の代表取締役社長であり、上記補欠執行役員候補者は、同社の代表取締役会長です。

（役員選任の詳細については、添付の「第3回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。）

3. 日程

- 2021年10月13日 投資主総会提出議案承認役員会
- 2021年11月1日 投資主総会招集通知の発送（予定）
- 2021年11月26日 投資主総会開催（予定）

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://takara-reit.co.jp>

(証券コード 3492)

2021年11月 1 日

投資主各位

東京都港区赤坂一丁目14番15号
タカラレーベン不動産投資法人
執行役員 石原雅行

第3回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本投資法人の第3回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

投資主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本投資主総会へのご出席につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、投資主様の健康状態にかかわらず、投資主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。つきましては、後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご記入いただき、2021年11月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきますようお願い申し上げます。

また、本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項の規定に基づき、現行規約第14条において、「みなし賛成」に関する規定を下記のとおり定めております。従いまして、当日ご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、本投資主総会における各議案について、投資主様が保有している議決権の数は出席した投資主様の議決権の数に算入され、かつ、賛成されるものとみなしてお取り扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

<本投資法人現行規約抜粋>

第14条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の定めに基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

敬 具

記

1. 日 時 2021年11月26日（金曜日）午後2時
（なお、受付開始時刻は午後1時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区新橋一丁目18番1号
航空会館 7階 大ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 投資主総会の目的である事項

決議事項

- 第1号議案 規約一部変更の件
- 第2号議案 執行役員1名選任の件
- 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案 監督役員2名選任の件

以上

~~~~~  
(お願い)

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況を踏まえ、本投資主総会において、感染拡大防止に向けた対応を行います。詳しくは後記「新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について」をご確認いただきますようお願い申し上げます。また、今後の状況の変化によっては、本投資主総会の延期のお知らせや本投資主総会における感染拡大防止に向けた対応方法の変更に  
関するお知らせを本投資法人のウェブサイト (<https://takara-reit.co.jp/>) に掲載する場合がございますので、あわせてご確認ください  
ますようお願い申し上げます。
- ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主様1名  
を代理人として、本投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、議決  
権行使書面とともに代理権を証する書面を会場受付にご提出くださいますよ  
うお願い申し上げます。

(ご案内)

- ◎ 投資主総会参考書類を修正する場合の周知方法  
投資主総会参考書類に記載すべき事項について、本投資主総会の前日までの  
間に修正する必要がある場合は、修正後の事項を本投資法人のウェブサイ  
ト (<https://takara-reit.co.jp/>) に掲載いたしますので、ご了承ください。
- ◎ 従前投資主総会終了後に開催しておりました本投資法人の資産運用会社であ  
るタカラPAG不動産投資顧問株式会社による「運用状況報告会」は、投資主  
の皆様の会場滞在時間の短縮を目的として、開催しないことといたしました。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の運用状況  
につきましては、本投資法人のウェブサイト (<https://takara-reit.co.jp/>) にて決算説明会資料その他最新のファンド情報を掲載して  
おります。
- ◎ 投資主総会にご出席の投資主様へのお土産はご用意しておりませんので、あ  
らかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

新型コロナウイルス感染症の国内での感染状況を踏まえ、投資主の皆様の安全を第一に考え、会場での感染拡大防止にできる限り努めるべく、規模を縮小して開催いたしますこと、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。

また、本投資主総会における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、経済産業省及び法務省が2020年4月2日付で公表した「株主総会運営に係るQ&A」（その後の更新を含みます。）を参考に、以下の対応を行うことを予定しております。投資主の皆様のご理解及びご協力をお願い申し上げます。

なお、今後の状況の変化によっては、下記の対応方法の変更に関するお知らせを本投資法人のウェブサイト（<https://takara-reit.co.jp/>）に掲載する場合がございますので、あわせてご確認くださいようお願い申し上げます。

### <投資主様へのお願い>

- ◎本投資主総会の議決権は書面によって行使することができますので、投資主の皆様におかれましては、投資主の皆様の安全の観点から、本投資主総会にご出席いただく代わりに、同封の議決権行使書面により事前の議決権行使をいただきますよう強くお願い申し上げます。
- ◎本投資主総会へのご出席を検討されている投資主様におかれましては、本投資主総会開催日時点の新型コロナウイルス感染症の流行状況や行政機関の対応状況、ご自身の健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされないようお願い申し上げます。
- ◎突然の会場使用の制限等や今後の状況の変化等により、やむを得ず本投資主総会を延期する場合もございます。本投資主総会の延期に関するお知らせを本投資法人のウェブサイト（<https://takara-reit.co.jp/>）に掲載する場合がございますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

### <来場される投資主様へのお願い>

- ◎当日の会場では、来場された投資主様のお席並びに本投資法人の役員及び運営スタッフの席の間隔を広くとるため、少ない座席数のご用意となり、十分な数のお席を確保できない可能性がございます。万が一お席がご用意できない場合、会場内への入場を制限させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ◎役員及び運営スタッフは、マスクを着用した状態で対応をさせていただきますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

- ◎ご来場の投資主様におかれましては、マスクを着用のうえで会場へお越しいただき、会場受付に設置しておりますアルコール消毒液による手指の消毒にご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ◎ご来場の投資主様におかれましては、会場受付での体温測定へのご協力をお願い申し上げます。また、発熱があると認められる投資主様や咳などの症状を有する投資主様には、本投資主総会へのご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。また、本投資主総会中に体調不良と見受けられた方には、運営スタッフがお声掛けをさせていただき、ご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。
- ◎上記の各対応により、会場受付の混雑が見込まれますので、会場へお越しいただく際は、なるべくお早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ◎従前投資主総会終了後に開催しておりました本投資法人の資産運用会社であるタカラPAG不動産投資顧問株式会社による「運用状況報告会」は、投資主の皆様への会場滞在時間の短縮を目的として、開催しないことといたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、本投資法人の運用状況につきましては、本投資法人のウェブサイト (<https://takara-reit.co.jp/>) にて決算説明会資料その他最新のファンド情報を掲載しております。
- ◎このほか、本投資主総会の秩序維持の観点から、必要な措置を講じる場合がございますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

以上、時節柄、投資主の皆様におかれましては、ご理解及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 投資法人の運用体制に大きな影響を与える可能性があり、また相反する趣旨の議案を提出することが性質上難しいと考えられる一定の投資主総会決議事項について、投資主の意思をより直接的に反映させることを目的として、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項並びに現行規約第14条に定めるみなし賛成制度の適用対象外とする旨の規定を新設するものです。（変更案第14条第2項及び第3項）
- (2) 本投資法人の資産評価の方法の一部について、金融商品に関する会計基準の改正に伴い、所要の変更を行うものです。（変更案第34条第1項第(6)号及び第(9)号並びに第2項第(3)号）
- (3) 資産運用会社に対する資産運用報酬について、これまで以上に投資主利益との連動性を高める体系とするために、運用報酬Ⅱの計算において発行済投資口1口当たりの税引前当期純利益の額にも連動させることとするよう、所要の変更を行うものです。（変更案第38条第1項第(2)号）
- (4) 上記(3)の新たな資産運用報酬の体系については、2022年3月1日に開始する本投資法人の営業期間から適用することとするため、附則を新設するものです。（変更案附則第1条）

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                          | 変 更 案                                                                                                                       |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第14条（みなし賛成）<br>1. （記載省略）<br>（新設） | 第14条（みなし賛成）<br>1. （現行どおり）<br><u>2. 前項の規定にかかわらず、前項のみなし賛成の規定は、以下の各項目に係る議案の決議については適用しない。</u><br><u>(1) 執行役員、監督役員又は会計監査人の解任</u> |



| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. 前項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。</p> <p>第34条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. (1)～(5)（記載省略）</p> <p>(6) 有価証券（第30条第1項第(3)号又は第2項第(1)号③から⑦、⑨、⑩、⑫若しくは⑭に定めるもの。）<br/> <u>当該有価証券の市場価格がある場合には、市場価格に基づく価額（金融商品取引所における取引価格、日本証券業協会等が公表する価格又はこれらに準じて随時売買換金等を行うことができる取引システムで成立する取引価格をいう。以下同じ。）とする。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定された価額とする。また、付すべき市場価格及び合理的に算定された価額は、評価の精度を高める場合を除き、每期同様な方法により入手するものとする。市場価格及び合理的に算定された価格のいずれも入手できない場合には、取得原価で評価することができるものとする。</u></p> | <p>(2) <u>規約の変更（但し、みなし賛成に関連する規定の制定又は改廃に限る。）</u></p> <p>(3) <u>解散</u></p> <p>(4) <u>資産運用会社による資産運用委託契約の解約に対する承認</u></p> <p>(5) <u>投資法人による資産運用委託契約の解約</u></p> <p>3. 第1項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。</p> <p>第34条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. (1)～(5)（現行どおり）</p> <p>(6) 有価証券（第30条第1項第(3)号又は第2項第(1)号③から⑦、⑨、⑩、⑫若しくは⑭に定めるもの。）<br/> <u>満期保有目的の債券に分類される場合は取得原価をもって評価し、<br/>     その他有価証券に分類される場合は、時価をもって評価する。但し、市場価格のない株式等は、取得原価にて評価するものとする。</u></p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(7)～(8) (記載省略)</p> <p>(9) デリバティブ取引に係る権利 (第30条第2項第(2)号に定めるもの。)</p> <p>①<u>金融商品取引所に上場しているデリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>当該金融商品取引所の最終価格(終値、終値がなければ気配値(公表された売り気配の最安値又は買い気配の最高値、それらがともに公表されている場合にはそれらの仲値))に基づき算出した価額により評価する。なお、同日において最終価格がない場合には、同日前直近における最終価格に基づき算出した価額により評価する。</u></p> <p>②<u>金融商品取引所の相場がない非上場デリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>市場価格に準ずるものとして合理的な方法により算定された価額により評価する。なお、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められる場合には、取得価額により評価する。</u></p> <p>③我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準・慣行によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計が適用できるものとする。また、金融商品に関する会計基準に定める金利スワップの特例処理の要件を充足するものについては、上記①及び②にかかわらず金利スワップの特例処理を適用できるものとする。</p> <p>(10) (記載省略)</p> | <p>(7)～(8) (現行どおり)</p> <p>(9) デリバティブ取引に係る権利 (第30条第2項第(2)号に定めるもの。)</p> <p>①<u>デリバティブ取引により生じる債権及び債務は、時価をもって評価する。</u></p> <p>(削除)</p> <p>②我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準・慣行によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計が適用できるものとする。また、金融商品に関する会計基準に定める金利スワップの特例処理の要件を充足するものについては、上記①にかかわらず金利スワップの特例処理を適用できるものとする。</p> <p>(10) (現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. (1)～(2) (記載省略)</p> <p>(3) デリバティブ取引に係る権利 (第1項第(9)号③に基づき、金利スワップの特例処理を採用した場合)<br/>第1項第(9)号①又は②に定める価額</p> <p>3. (記載省略)</p> <p>第38条 (資産運用会社に対する資産運用報酬の支払に関する基準)</p> <p>1. (1) (記載省略)</p> <p>(2) 運用報酬Ⅱ<br/>各営業期間について、本投資法人の当該営業期間の決算期における運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益 (以下で定義される。) に、<u>10.0%</u>を上限として資産運用会社との間で別途合意する料率を乗じて得られる金額 (1円未満切捨て) を運用報酬Ⅱとする。すなわち、以下の計算式で算出される。</p> <p>運用報酬Ⅱ = 運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益 × <u>10.0%</u>を上限として資産運用会社との間で別途合意する料率 (1円未満切捨て)</p> | <p>2. (1)～(2) (現行どおり)</p> <p>(3) デリバティブ取引に係る権利 (第1項第(9)号②に基づき、金利スワップの特例処理を採用した場合)<br/>第1項第(9)号①に定める価額</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>第38条 (資産運用会社に対する資産運用報酬の支払に関する基準)</p> <p>1. (1) (現行どおり)</p> <p>(2) 運用報酬Ⅱ<br/>各営業期間について、本投資法人の当該営業期間の決算期における運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益 (以下で定義される。) に、<u>本投資法人の当該営業期間の決算期における運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の1口当たり税引前当期純利益</u> (以下で定義される。) を乗じ、さらに、<u>0.0030%</u>を上限として資産運用会社との間で別途合意する料率を乗じて得られる金額 (1円未満切捨て) を運用報酬Ⅱとする。すなわち、以下の計算式で算出される。</p> <p>運用報酬Ⅱ = 「<u>運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益</u>」 × 「<u>運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の1口当たり税引前当期純利益</u>」 × 「<u>0.0030%</u>を上限として資産運用会社との間で別途合意する料率」 (1円未満切捨て)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>但し、この計算式により得られる金額と運用報酬Ⅰの合計額が、本投資法人の当該営業期間の直前の決算期における貸借対照表に記載された総資産の額に、当該営業期間中に取得した不動産関連資産の取得価格（消費税及び地方消費税並びに取得に伴う費用を除く。以下本(2)号において同じ。）を加算し、当該営業期間中に処分した不動産関連資産の直前の決算期における貸借対照表上の帳簿価額（但し、直前の決算期における貸借対照表上に計上されていない不動産関連資産についてはその取得価格）を減額した金額に年率0.5%を乗じたうえ、1年を365日として各営業期間の実日数により日割計算して得られる金額（1円未満切捨て。以下「運用報酬上限額」という。）を超過する場合には、運用報酬Ⅱの金額は、運用報酬上限額から運用報酬Ⅰを控除して得られる金額（1円未満切捨て）とする。</p> | <p>但し、この計算式により得られる金額と運用報酬Ⅰの合計額が、本投資法人の当該営業期間の直前の決算期における貸借対照表に記載された総資産の額に、当該営業期間中に取得した不動産関連資産の取得価格（消費税及び地方消費税並びに取得に伴う費用を除く。以下本(2)号において同じ。）を加算し、当該営業期間中に処分した不動産関連資産の直前の決算期における貸借対照表上の帳簿価額（但し、直前の決算期における貸借対照表上に計上されていない不動産関連資産についてはその取得価格）を減額した金額に年率0.5%を乗じたうえ、1年を365日として各営業期間の実日数により日割計算して得られる金額（1円未満切捨て。以下「運用報酬上限額」という。）を超過する場合には、運用報酬Ⅱの金額は、運用報酬上限額から運用報酬Ⅰを控除して得られる金額（1円未満切捨て）とする。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>「運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益」とは、本投資法人の各営業期間について、日本国において一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して計算される税引前当期純利益の金額から運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等の額を除いたものとする。</p> <p>(3)～(5) (記載省略)</p> <p>2. (記載省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>「運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益」とは、本投資法人の各営業期間について、日本国において一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して計算される税引前当期純利益の金額から運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等の額を除いたものとし、<u>「運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の1口当たり税引前当期純利益」とは、本投資法人の各営業期間について、運用報酬Ⅰ及び運用報酬Ⅱ並びに控除対象外消費税等控除前の税引前当期純利益の金額を当該営業期間の決算期における本投資法人の期末発行済投資口の総口数で除した額（1円未満切捨て）とする。</u></p> <p>(3)～(5) (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p><u>第9章 附則</u></p> <p><u>第1条 (改正の効力発生)</u></p> <p><u>規約第38条 (資産運用会社に対する資産運用報酬の支払に関する基準) 第1項第(2)号の変更は、2022年3月1日をもって効力を生じるものとする。</u></p> |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員石原雅行は、2021年11月30日をもって任期満了となります。つきましては、2021年12月1日付で執行役員1名の選任をお願いするものです。

本議案において選任される執行役員の任期は、本投資法人現行規約第17条第2項本文の定めにより、就任する2021年12月1日より2年間とします。

なお、本議案は、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出された議案です。

執行役員候補者は次のとおりです。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴及び重要な兼職の状況 |                                                    | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口の口数 |
|--------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------|--------------------------|
| さい だ てつ お<br>宰 田 哲 男<br>(1961年9月15日) | 1987年4月      | 丸紅株式会社 入社 開発建設部                                    | 0口                       |
|                                      | 1993年4月      | 株式会社レヴァン(現:株式会社<br>ティップネス)へ出向                      |                          |
|                                      | 1996年4月      | 丸紅株式会社 開発建設第一部、<br>都市開発部                           |                          |
|                                      | 2003年10月     | ジャパン・リート・アドバイザー<br>ズ株式会社へ出向 チーフ・イン<br>ベストメント・オフィサー |                          |
|                                      | 2011年11月     | 丸紅株式会社 アセットマネジメ<br>ント室長                            |                          |
|                                      | 2013年10月     | 丸紅アセットマネジメント株式会<br>社へ出向 代表取締役社長                    |                          |
|                                      | 2020年4月      | 株式会社タカラレーベン 入社                                     |                          |
|                                      | 2020年4月      | タカラPAG不動産投資顧問株式会<br>社へ出向                           |                          |
|                                      | 2020年7月      | 同社 代表取締役社長(現任)                                     |                          |

1. 上記執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社であるタカラPAG不動産投資顧問株式会社の代表取締役社長です。その他、上記執行役員候補者と本投資法人との間に特別の利害関係はありません。
2. 本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、2021年12月1日付で補欠執行役員1名の選任をお願いするものです。

本議案において、補欠執行役員選任に係る決議が効力を有する期間は、本投資法人現行規約第17条第3項本文の定めにより、第2号議案において選任される執行役員の任期が満了する時までとします。

なお、本議案は、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出された議案です。

補欠執行役員候補者は次のとおりです。

| ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )              | 略歴、本投資法人における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>本投資法人の<br>投資口の口数 |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| い し ほ ら ま さ ゆ き<br>石 原 雅 行<br>(1965年7月21日) | 1989年4月<br><br>1999年1月<br><br>2005年7月<br><br>2008年8月<br><br>2013年1月<br><br>2016年4月<br><br>2016年6月<br>2017年9月<br>2018年2月 | 日興証券株式会社（現 SMBC<br>日興証券株式会社）<br>債券業務に従事<br>日興アセットマネジメント株式会<br>社へ転籍<br>債券運用業務に従事。2001年11月<br>より債券運用部長<br>日興アセットマネジメント アメ<br>リカズ・インクへ出向<br>取締役副社長 兼 最高投資責任<br>者<br>日興アセットマネジメント株式会<br>社へ帰任<br>運用部門COO、運用企画部長、<br>パッシブ運用本部長を歴任<br>同社 最高リスク管理責任者 兼<br>リスクマネジメント・グローバル<br>ヘッド 兼 リスクマネジメント<br>本部長<br>PAGインベストメント・マネジメ<br>ント株式会社<br>PAG不動産投資顧問株式会社（現<br>タカラPAG不動産投資顧問株式会<br>社）へ出向<br>同社 代表取締役社長<br>本投資法人 執行役員（現任）<br>タカラPAG不動産投資顧問株式会<br>社 代表取締役会長（現任） | 0口                          |

1. 上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社であるタカラPAG不動産投資顧問株式会社の代表取締役会長です。その他、上記補欠執行役員候補者と本投資法人との間に特別の利害関係はありません。
2. 上記補欠執行役員候補者は、現在、本投資法人の執行役員として本投資法人の業務全般を執行しています。
3. 本議案において選任される補欠執行役員については、就任前に本投資法人役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。
4. 本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記補欠執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。



#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員橋本憲房及び川嶋俊昭は、2021年11月30日をもって任期満了となります。つきましては、2021年12月1日付で監督役員2名の選任をお願いするものです。

本議案において選任される監督役員の任期は、本投資法人現行規約第17条第2項本文の定めにより、就任する2021年12月1日より2年間とします。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、本投資法人における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口の口数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1     | はしもと のり ふさ<br>橋本憲房<br>(1958年9月5日) | 1988年4月 青木・クリステンセン・野本法律事務所 勤務弁護士(アソシエイト)として入所、1994年パートナー昇格<br>1995年10月 日本ウォーターズ株式会社 監査役(現任)<br>2000年2月 渥美臼井法律事務所 パートナー<br>2000年3月 株式会社マーチ・アセット・マネジメント 監査役(現任)<br>2002年4月 米国ポールヘイスティングス法律事務所 パートナー<br>2008年1月 英国アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所 パートナー<br>2012年1月 米国ホワイト&ケース法律事務所 パートナー<br>2016年1月 ケイネックス法律事務所を設立 パートナー(現任)<br>2017年2月 習志野大久保未来プロジェクト株式会社 監査役(現任)<br>2017年5月 弘前芸術創造株式会社 監査役(現任)<br>2017年6月 東岡崎駅北東街区複合施設株式会社 監査役(現任)<br>2017年9月 本投資法人 監督役員(現任) | 0口                       |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、本投資法人における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>本投資法人の<br>投資口の口数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 2         | かわ しま とし あき<br>川 嶋 俊 昭<br>(1947年6月14日) | 1970年4月<br>1978年3月<br>1982年12月<br><br>1999年3月<br><br>2004年1月<br><br>2005年3月<br>2005年6月<br>2006年1月<br><br>2009年6月<br>2010年7月<br>2010年9月<br>2011年11月<br><br>2012年6月<br>2017年9月<br>2018年3月<br><br>2020年8月 | アーサー・アンダーセン会計事務所<br>公認会計士登録<br>ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現 シティグループ証券株式会社)<br>同社 最終役職 CFO兼CAO<br>日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社(現 シティグループ証券株式会社) 財務本部長<br>日興シティグループ証券株式会社(現 シティグループ証券株式会社) 常務執行役員 財務本部長<br>同社 常務執行役員 管理本部長<br>株式会社証券保管振替機構 取締役<br>日興シティグループ証券株式会社(現 シティグループ証券株式会社) 顧問<br>シティバンク銀行株式会社(現 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 社外監査役<br>川嶋公認会計士事務所開業<br>株式会社松濤 取締役(現任)<br>シティバンク銀行株式会社(現 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 社外監査役<br>株式会社ジャパンディスプレイ 社外監査役<br>本投資法人 監督役員(現任)<br>ストームハーバー証券株式会社 社外監査役(現任)<br>株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役(現任) | 0口                       |

1. 上記監督役員候補者兩名と本投資法人との間に特別の利害関係はありません。
2. 上記監督役員候補者兩名は、いずれも、現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しています。
3. 本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記監督役員候補者が監督役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

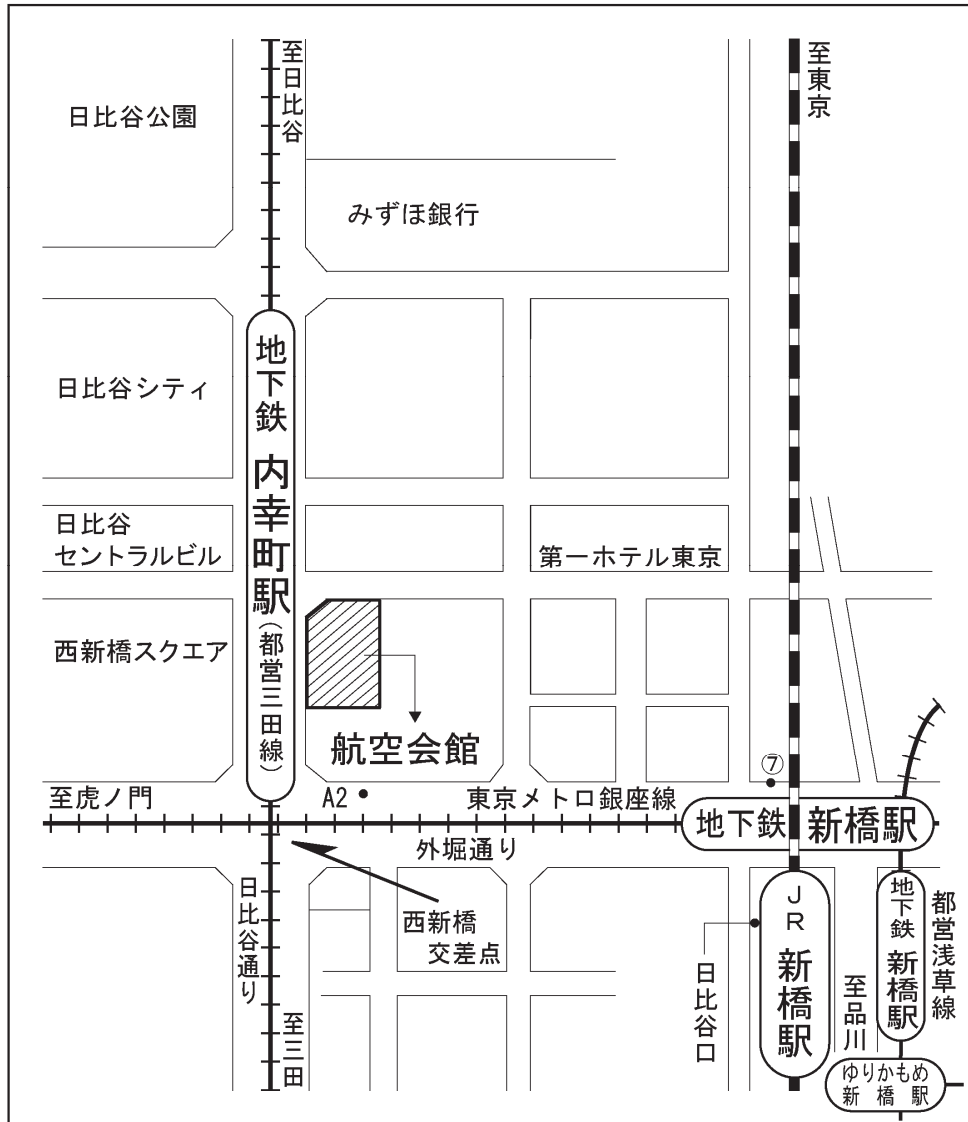
#### 参考事項

本投資主総会に提出される議案のうち、相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項及び本投資法人規約第14条に規定する「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記第1号議案、第2号議案、第3号議案及び第4号議案の各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しません。

以 上

## 第3回投資主総会会場のご案内図

会場 東京都港区新橋一丁目18番1号  
 航空会館 7階 大ホール  
 電話番号 03-3501-1272



### ●交通

|              |      |       |
|--------------|------|-------|
| JR新橋駅        | 日比谷口 | 徒歩 5分 |
| 都営地下鉄三田線内幸町駅 | A2出口 | 〃 1分  |
| 東京メトロ銀座線新橋駅  | ⑦出口  | 〃 5分  |
| 都営地下鉄浅草線新橋駅  | ⑦出口  | 〃 5分  |

<お願い>

駐車場の用意をしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。